

論 文

川越商工会議所資料と川越商業会議所の概要

老 川 慶 喜

はじめに

立教大学経済研究所は、2010～11年度の事業として川越市教育委員会から「川越商工会議所資料整理データ化事業」を受託した。同事業は、「川越商工会議所の創業時から残る商工業に関する資料を整理データ化の上、目録・報告書を作成し、その経済的・文化的価値を検証すること」を目的に、埼玉県緊急雇用創出基金市町村補助事業として実施された。筆者は、当時立教大学経済学部にて在職しており、経済研究所の所員でもあったので、この事業の担当責任者となった。川越商工会議所資料の存在についてはすでに知っており、その学術的価値に注目し、何人かの研究者とともに川越商工会議所資料の仮目録を作成していたので、川越商工会議所資料のデータ化・目録作成事業は経済研究所にふさわしいものと判断したのである。

2010年4月、200個ほどの段ボール箱にぎっしりと詰まった川越商工会議所資料が立教大学に運び込まれて、目録作成の作業が始まった。作業スペースさえも十分には確保できず、作業者にはご迷惑をおかけしたが、ともかくも期限の2012年3月までに『川越商工会議所関係文書目録（戦前編）』『川越商工会議所関係文書目録（商工会・補遺編）』『川越商工会議所関係文書目録（戦後編）』の、あわせて1,682頁に及ぶ3冊の目録を刊行し、同目録をデータ化したDVD2枚を作成することができた。

川越商工会議所資料は川越商工会議所から川越市に寄贈され、川越市立博物館に所蔵されることになったが、目録作成に関わった何人かの研究者から同資料を利用した研究会を発足させてはどうかという提案があり、2014～16年度の文部科学省科学研究費補助金事業（基盤C）に「川越商業会議所の設立と展開に関する総合的研究」（研究代表者・老川慶喜）という課題で応募したところ、幸いにも採択された。研究代表者の老川は2015年3月に立教大学を退職し、研究の拠点を跡見学園女子大学に移したが、多くの若い研究者に研究協力者として参加していただき、2017年7月には法政大学市ヶ谷キャンパス外堀校舎S505教室で開催された経営史学会関東部会大会で「川越商工会議所資料と地域経済 地方商工会議所資料の検討」というテーマで、共同研究の成果の一端を報告することができた¹⁾。本誌に掲載する諸論文は、同関東部

1) 経営史学会関東部会大会での報告の論題および報告者は以下のとおりである。第1報告「川越商工

会大会での報告をもとにしている。報告の機会を与えてくれた東洋大学の島西智輝教授、法政大学の二階堂行宣准教授に心からの謝意を表する。

商業会議所資料については、すでに山口和雄編『本邦商業会議所資料』（マイクロフィルム版、雄松堂）などによって、各会議所が発行する『月報』や『報告』などの逐次刊行物が経済史・経営史研究の上で貴重な資料であることが広く知られるようになった。また、東京、大阪、名古屋など大都市の商工会議所図書館が所蔵する膨大なコレクションについてもよく知られており、2010～11年には全国商工会議所関係資料刊行委員会編『全国商業会議所関係資料』第1期：東京商工会議所関係資料（明治10年～明治40年）、同第2期：東アジア日本人商工会議所（明治30年～昭和20年）が雄松堂からDVD版で出版され、その目録・解説も刊行されている²⁾。

商法会議所や商業会議所などの経済団体についての研究には、山口和雄「明治十年代の『資本家団体』」（同『明治前期経済の分析』東京大学出版会、1956年）、永田正臣『明治期経済団体の研究』（日刊労働通信社、1967年）以来の研究の蓄積があり、近年では「官」と「民」との間にある中間組織としての役割が注目され、とくに商業会議所の発する情報の重要性が指摘されている³⁾。

しかし、石井寛治が指摘するように、各地商業会議所自体の研究はさほど進んでおらず、とりわけ地方都市における商業会議所に関する研究の蓄積は乏しい⁴⁾。こうしたなかで注目されるのは、木村晴壽による松本商業会議所に関する一連の研究である。山口や永田の研究は東京商法会議所、東京商工会議所を対象にした研究で、その後大阪や京都など大都市の商業会議所史の研究は一定の進捗をみたが、竹内壮一「大正期における地方商業会議所 長野県上田商業会議所の有権者・議員分析」（『千葉史学』2号、1983年1月）などがあるとはいえ、地方商業会議所の研究はあまり進んでいない。こうしたなかで木村晴壽は、商業会議所史研究の状況を「大資本と中小商工業者による重層的な構造を持つ大都市の商議所については、ある程度の共通理解が定着しつつあるが、数の上では圧倒的多数を占める地方商議所の検討はなかなか進

会議所資料について」（老川慶喜・跡見学園女子大学・立教大学名誉教授）、第2報告「川越商業会議所の設立」（坂口誠・東洋大学）、第3報告「営業税（名）課税標準申告書の査定課程における川越実業組合・川越商工会の役割」（幸野保典・明治大学）、第4報告「営業税（名）課税標準申告書綴からみる川越地域経済の変容」（宮川英一・専修大学）、第5報告「高度成長期における商調協の役割」（松本和明・長岡大学）、第6報告「戦後川越市における商店街の活動」（藤井英明・立教大学）。なお、司会を落合功氏（青山学院大学）にお願いし、牛米努（税務大学校）、白戸伸一（明治大学）の両氏からは貴重なコメントをいただいた。

2) 全国商工会議所関係資料刊行委員会のメンバーは、石井寛治、老川慶喜、木村健二、幸野保典、須永徳武、柳沢遊、山口由等、東京商工会議所経済資料センターである。

3) 商業会議所の研究史については、さしあたり松本貴典「工業化過程における中間組織の役割」（社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』有斐閣、2002年）を参照されたい。

4) 石井寛治『資本主義日本の地域構造』東京大学出版会、2018年、188頁。

まない現状にある」と把握した⁵⁾。そして木村は、「戦前日本の商議所、特に地方都市の商議所とはどのような存在だったのか」と課題を設定し⁶⁾、「地方商工会議所の歴史的な性格 戦前の松本商業（工）会議所」（『松商短大論叢』第45号、1997年3月）、「明治～大正期、松本地域における商工業者と松本商業会議所」（『地域総合研究』第15号、松本大学地域総合研究センター、2014年9月）など一連の論文を執筆したのである。

松本商業会議所が設立されたのは1908年で、川越商業会議所よりも8年ほど遅いが、川越商業会議所と同様に規模の小さな地方商業会議所であるので、木村の松本商業会議所に関する研究は、川越商業会議所を検討する際にも参考になるところが多い。「全国各地に存在する数々の地方商議所についての歴史分析を豊富化することが求められている」⁷⁾ という木村の主張にも賛同することができる。

川越商業（商工）会議所に関しては、すでに同会議所が『川越商工会議所五十年誌』（1952年）、『川越商工会議所75年誌』（1978年）、『川越商工会議所100周年記念事業写真集』（2000年）などを刊行し、白戸伸一『近代流通組織化政策の史的展開 埼玉における産地織物業の同業組合・産業組合分析』（日本経済評論社、2004年）においても一定の分析が試みられている。また、川越市総務部市史編纂室編『川越市史』（第4巻・近代編、1978年）においても取り上げられているが、いずれも概論的な叙述にとどまっており、本格的な研究とはいえない。

川越商工会議所資料は、設立時の1900年前後からほぼ1世紀にわたる川越商業（商工）会議所の活動の記録であり、地方商業会議所では他に類例をみない質量ともに豊富な情報を含んでいる。この小特集「川越商業（商工）会議所と地域経済 川越商工会議所資料の可能性」では、戦前期の川越商業会議所時代に関わる論文を3本、戦後の川越商工会議所時代に関わる論文を2本掲載することができた。いずれも、川越商工会議所資料を用いて、同商業（商工）会議所の活動の実態に迫ろうとしたもので、地方商業（商工）会議所研究上の興味深い論点を提示している。

まず、坂口誠「川越商業会議所の設立と初期の活動」は、川越商工会議所資料を利用することによって、これまでの川越商業会議所の設立過程の研究において見逃されていた問題をいくつか指摘している。幸野保典「営業税課税標準申告書の査閲過程における川越町役場・川越商業会議所・川越実業組合の役割」は、川越実業組合・川越商工会のもっとも重要な業務であった営業税課税標準申告届に焦点をあてて営業税査閲状況を分析し、そこでの川越実業組合（川越商工会）の役割を明らかにしている。そして、幸野保典・宮川英一「営業税課税標準申告書

5) 木村晴壽「戦前日本の商業会議所立法 商業会議所法の制定・改正・再改正」（『松本大学研究紀要』7、2009年1月、2頁）。

6) 木村晴壽「明治～大正期、松本地域の商工業と松本商業会議所」（『地域総合研究』松本大学地域研究総合センター、2014年9月、31頁）。

7) 同上、32頁。

綴からみる川越地域経済と営業者の納税額の階層別分布 1917～1924年の営業税データを中心に」は、「営業税課税標準申告書」の分析を通じて川越の地域経済と営業者の階層分布を明らかにしている。

松本和明「高度経済成長期以降の川越地域における大規模小売店の開店・進出と商業活動調整協議会」は、戦後の高度経済成長期における商業活動調整協議会（商調協）の活動について検討を加えている。商調協とは、出店を求める大規模店と地元の中小小売業者、および消費者の利害を調整するために商工会議所が設置するもので、川越市でも1960年代半ば以降、新富町界隈に大型店が進出したため商調協が設置された。全国的には商調協の調整がうまくいかず、紛争が長期化することもしばしばあったが、川越市ではほとんど大型店と地元の中小小売店との間に摩擦は生じなかった。

高度経済成長期に、川越の商業は著しい発展をとげたが、中小小売店の雇用労働者（商店員）の労働条件は劣悪であった。個人商店など中小小売店の従業員は長時間労働を強いられ、休暇をとることもままならなかった。藤井英明「高度経済成長期における中小小売商店従業員の休日制 川越商店街の事例を中心に」によれば、川越の商店街では、川越商工会議所のリーダーシップのもとに、紆余曲折はあるものの1960年代には一斉休日制、週休制の実施に向けた動きが活発化した。

ここでは、以上の諸論文の前提として、川越商業会議所の設立から戦後の高度経済成長期にいたるまでの概要について述べておくことにしたい。

1. 川越町の経済構造

川越商業会議所設立当時の川越町は、東京市から10里余の距離にあり、戸数は3,400余戸、人口2万人の「往時ノ城市」（城下町）であった⁸⁾。まずは川越商業会議所設立にかかわって作成された文書によって、川越町の経済構造についてみておこう。

川越町の主要取引物品は表1のようで、米麦のほか、織物（綿織物、絹綿交織物）、生糸、繭、茶の取引が盛んであった。また、町内には川越第八十五銀行（資本金100万円）、川越商業銀行（同30万円）、川越貯金銀行（同5万円）、川越貯蓄銀行（同3万円）などの銀行のほか、川越米外三品取引所（資本金3万円、米・麦・繭糸取引）、東陽合資会社（同1万円、貸付業）、川越物産合資会社（同1,000円、米・麦・諸貨物委託販売）、飛龍合資会社（同2,000円、生糸委託販売）、川越精米麦株式会社（同5万円、米麦の精白業務、未開業）などの取引所や会社があった。

さらに、川越町の商工業者の戸数を業種別にみると表2のようになる。織物製造、生糸製造、

8) 「川越商業会議所設立沿革」（『川越商業会議所第一回報告』1900年10月、5頁）。

表1 川越町における主要取引物品

品 目	輸出入	1896年	1897年	1898年
織 物 (木綿・絹綿交織)	輸 出	1,726,500反	1,812,800反	1,903,400反
	輸 入	899,200反	944,160反	979,500反
米	輸 出	371,980石	383,570石	387,430石
	輸 入	345,700石	356,070石	359,600石
麦	輸 出	217,200石	223,720石	225,950石
	輸 入	211,000石	217,330石	219,500石
生 糸	輸 出	28,250貫	28,530貫	28,820貫
	輸 入	28,600貫	28,880貫	29,160貫
繭	輸 出	63,000貫	65,300貫	65,950貫
	輸 入	67,300貫	67,900貫	68,200貫
茶	輸 出	64,250貫	64,900貫	65,530貫
	輸 入	114,500貫	115,600貫	115,700貫

(出典)「川越商業会議所設立沿革」(「川越商業会議所第一回報告」1900年10月, 3～4頁)。

箱製造, 鉄物製造, 醤油製造, 酒類製造, 水車業, 染物製造, 鋳物製造, 建具製造などの工業者(製造業)もみられるが, その戸数は497戸で, 商工業者総数の18.7%を占めるにすぎない。すなわち, 川越町では商業者の数が8割以上に及んでいたのである。

川越町の経済圏は, 「東八中仙道以東一二里, 南八大和田, 白子附近迄四五里, 西南八扇町屋, 所沢, 青梅二及ヒ, 西八秩父二至ル十数里, 北八熊ヶ谷二至ル迄ノ間」にわたり, 「農桑蚕茶等」のほか「婦女子ノ織物業」が盛んであった。川越町は, このいわば川越経済圏の「米麦蚕茶生糸ノ物産ヲ奨励スル」ため, 同経済圏に「肥料若クハ糸等ノ原料」を供給するとともに, 「米麦魚類塩砂糖油酒醤油味噌薪炭其他洋小間物等ノ装飾品二至ル迄有ラユル商品」を「直接又八熊ヶ谷松山所沢青梅扇町屋入間川越生坂戸桶川鴻巣與野浦和等ノ各駅商人」の手を経て販売していた。

また一方では, 川越経済圏で産出される「米麦織物蚕茶生糸等ノ物産」を集散し, 「最寄りニ交換分配」するとともに多くの物産を「全国各地ニ紹介分配」していた。たとえば, 木綿織物は「東京大坂^(ママ)ヲ始メ北海佐渡甲信越常総野州摂河泉奥羽其他」に向かい, 繭は「野州及信州」, 茶や生糸は「横浜外商」, 米穀は「西武及西南甲武地方」に仕向けられていた。すなわち, 川越町は「米麦織物繭生糸茶等生産地ノ中心ニ立チ四圍拾数里若クハ八九里ノ間ニ需要供給ノ媒介ヲ為シ更ニ全国各地ト盛ニ商取引」を展開していたのである⁹⁾。

しかし, 明治維新後, 川越経済圏における川越の位置は, 以下のように崩壊の危機に瀕する

9) 同前。

表2 川越町の業種別商工業者数

(単位: 戸)

業 種	小売商または卸兼業	卸または仲買商	計	業 種	小売商または卸兼業	卸または仲買商	計
織物商	25	35	60	陶器商	8	5	13
呉服太物商	15	10	25	綿商	13	3	16
酒類商	27	22	49	荒物商	40	11	51
穀 商	35	57	92	下駄商	32	13	45
洋系商		5	5	材木商	19		19
糸繭商	26	39	65	箆笥商	10	5	15
洋物商	12		12	質商			23
時計商	5		5	両替商			3
小間物商	29	19	48	周旋業			15
薬 舗	2		2	運送業			7
業種商	9	2	11	古物商			85
書籍商	16		16	その他諸商	748	798	798
茶 商	19	5	24	織物製造			38
薪炭商	31	17	48	生糸製造			50
肥料商	15	3	18	箱製造			125
足袋商	28	9	37	鉄物製造			52
醤油商	18	5	23	醤油製造			3
灯油商	15	6	21	酒類製造			2
菓子商	223	50	273	水車業			4
煙草商	47	5	52	染物製造			32
金物商	13	7	20	鋳物製造			8
紙 商	6	5	11	建具製造			38
青物商	53	21	74	その他			145
魚鳥商	57	19	76	合 計			2,654

(出典)「川越商業会議所設立沿革」(『川越商業会議所第一回報告』1900年10月, 3~4頁)。

ことになった¹⁰⁾。

然ルニ本町商工業上ノ実相ヲ觀察スルニ旧幕以来今日ニ至ルノ間城主去テ入間県トナリ後熊谷若クハ浦和ニ移庁セラレシモ要スルニ政事上ノ影響ハ甚ダ少ク却テ日本鉄道ノ中山道ニ布設セラレシ影響甚ダ多シトス今ヤ川越鉄道モ布設セラレ次デ成田毛武両鉄道ノ如キモ布設ニ

10) 同前, 5~6頁。

着手セラレ武州鉄道ノ如キモ亦布設セラレントス加之ノミナラズ織物糸繭等ノ如キハ売買ノ道完全ナラザルガ故ニ製造者ハ売方ニ苦シミ仲買商ノ為メニ其価格ヲ左右セラル、ガ如ク感ジ其結果ハ延テ幾万ノ労働者ニ及ボシ加フルニ粗製濫造ニ陥リ為メニ亦仲買商モ販売上不利ノ歎ナキ能ハズ之レニ反シ嘗テ生産地方ナラザリシモノ却テ振起セントスルノ状況アリ今ニシテ救済ノ道ヲ講ゼズンバ後亦如何トモスルコト能ハザルベシ

このように川越町は、日本鉄道中山道線（第一区線）や川越鉄道の開通後、川越経済圏における中心的な地位を脅かされるようになった。日本鉄道沿線の大宮や熊谷、あるいは高崎などが著しい経済発展をとげたのに対して、同鉄道の沿線から外れた川越町は停滞的な様相を示していた。また、川越鉄道の開業は入間川や所沢の集散地としての地位を高め、新河岸川舟運に依存していた江戸時代以来の川越町の集散市場としての地位を脅かすようになった¹¹⁾。そこで、いま何か手段を講じないと川越町の経済的な地位はますます衰退していくであろうというのである。そして、その手段こそが商業会議所の設立であった。川越町は「生産地ノ中心トシテ生産者ニ重且大ナル責任ヲ負ハザルベカラズ」という商工業者の使命感が、「儉安姑息只旧慣ヲ墨守シ区々タル個人的目前ノ利害ニノミ拘泥シテ」いてはならないとし、商業会議所の設立へと向かわせたのである¹²⁾。

2. 商業会議所設立の経緯

明治維新後、東京では1878（明治11）年3月、大阪では同年8月に商工業者の代表機関であり諮問機関でもある商法会議所が設立され、全国各地に普及した。その後、1881年4月に農商務省が設置され、83年9月に太政官布告をもって農商工諮問会規則が公布されると、全国各地の商法会議所は商工会に改組された。

商工会は期待された成果をあげることができなかったため、農商務大臣は1889年に商業会議所条例を立案し、同年9月に全国10か所の商工会からそれぞれ2名の委員を選出し、1週間にわたって官民合同の協議を行い、90年9月に商業会議所条例を公布した。これによって、これまで任意団体であった各地の商法会議所や商工会に代わって、法的根拠をもった商業会議所が各地に設立され、それぞれの地域の産業横断的な商工団体として、きわめて多様な活動を展開した。商業会議所条例は1895年に一部改正され、1902年の商業会議所法の制定によって経費の強制徴収権が認められるようになると、会議所の経済基盤は一層強化された。

商業会議所は、商工業の集積度が比較的高い地域でなければ設立できなかった。また、設立

11) この点については、老川慶喜『埼玉鉄道物語 鉄道・地域・経済』日本経済評論社、2011年を参照のこと。

12) 前掲「川越商業会議所設立沿革」（『川越商業会議所第一回報告』1900年10月、6頁）。

や役員の選定、定款の変更などには農商務大臣の認可が必要であり、国家による規制がかなり強かった。商業会議所条例第4条によれば、商業会議所はつぎのような事務権限を有していた。

- 一 商業の発達を図り、若くは其衰退を防ぐに必要な法案を議定すること
- 二 商業に関する法律規則の制定、改正、廃止、施行方法、其他商業上の利害に関する意見を官庁に開申すること
- 三 商業の実況及其統計を官庁に報告すること
- 四 商業に関する事項に付館長の諮問に応答すること
- 五 法律命令若くは官の委任に依り其他の公設営業所仲立人組合及商業に関する諸営造物を管理すること
- 六 仲立人の資格、員数及手数料を審査すること
- 七 関係人の請求に依り其他の商業に関する紛議を仲裁すること

このように商業会議所は、行政機関の諮問事項に対する答申、地域の商工業者の利害に関する意見表明などのほか、紛争の仲裁、商工業発達のための諸施策を実施するなど、官と民との間にあって地域商工業者のために広範かつ多様な活動を展開することになっていた。

そこで、商業会議所の設置状況をみると表3のようで、まず1890年12月に神戸、岐阜の商業会議所の設立が認可された。そして1891年には、東京、大阪、名古屋、広島、京都、金沢、大津、仙台、高知、博多、熊本、下関などで商業会議所の設立が認可され、1923年までに64の商業会議所が設立された。なお、これ以外に大泊、豊原、京城、仁川、大邱、釜山、平壤、元山、大連、安東、鉄嶺、上海、天津など、外地にも日本人商業会議所が設立されている¹³⁾。川越商業会議所が設立されたのは、商業会議所条例の公布からほぼ10年後の1900年2月13日であった。全国で50番目、関東地方では9番目、埼玉県では最初の、しかも唯一の商業会議所であった。

川越町では、藩政時代には同一類業ごとに株仲間が組織され、「藩政ト商業トノ気脈ヲ通ジ」ており「相当保護ノ方法」もあったが、維新後は「類業行司ナル者」が同業組合を結成し「差当リノ問題ノミヲ討議シ」ていた。その後、1884年に商工相談会が「各商重立タルモノヲ以テ組織」され、「運輸交通其他百般ノ事業ニ就キ大ニ研究」し、86年に「電信ヲ架設シ、其他周囲ノ公益道路ノ修繕、若クハ鉄道布設等ノ利害ヲモ討議シ」たが、まもなく廃止され、「単二本町商業者ヲ各類別十組ニ分チ各項ニ總行司副總行司行司年行司等百有余ノ職員ヲ置キ僅二面ノ当リノ問題ヲノミ協議」していた。

しかも、この組織には「単ニ其類業部内ノ一小事ヲ議スルニ過ギズシテ即チ制裁力モナク他ノ商業ト気脈ヲ通スルニモアラズ漠然タルコトヲノミ議シ儉安苟且ノ状態ニシテ徒ラニ費用ト

13) 外地の日本人商業会議所については、柳沢遊・木村健二「解題：全国商工会議所関係資料，第 期，東アジア日本人商工会議所」を参照のこと。

表3 各地商業会議所の設立状況

年	設立状況
1890	神戸・岐阜（12月）
1891	東京・大阪・名古屋・広島（1月）、京都・金沢（3月）、大津（4月）、仙台・高知（6月）、博多・熊本（7月）、下関（9月）
1892	静岡（7月）、岡崎・尾道（9月）
1893	釜山（1月）、岡山（2月）、四日市・豊橋（3月）、浜松・富山（4月）、津・鹿児島（5月）、栃木（7月）、宇都宮（8月）、知多（9月）、青森（10月）、長崎（12月）
1894	松江（3月）、八王子（8月）
1895	横浜・前橋（8月）、小樽・函館（12月）
1896	高岡（2月）、新潟・水戸（6月）、佐賀（9月）
1897	山形・徳島（1月）、酒田（4月）・秋田（12月）
1898	前橋（1月）、松山（3月）、和歌山（7月）
1899	直江津（1月）、久留米（3月）
1900	川越（2月）、長野（5月）
1903	福井（4月）
1905	長岡（3月）
1906	札幌（4月）
1907	敦賀（4月）、弘前（11月）
1908	松本（6月）
1909	甲府（2月）、高松（2月）
1917	福島（7月）
1919	旭川（8月）、門司（10月）
1920	一宮（4月）
1922	姫路（7月）

（出典）商工会議所連合会編『日本商工会議所之過去及現在』1924年。

日子ヲ費スニ止マリ純粹ノ目的タル実利ヲ得ルノ方法実行スルコト能ハズ」という問題点があった。さりとて、「曩二設ケタル所ノ商工相談会ノ如キモノ」を設置しても、「公法ノカヲ借ルニ非ラザレバ単ニ有志ノ集合ニシテ亦実行ヲ期シ難シ」と考えられていた。こうして、川越町に法的根拠をもった商工団体として商業会議所を設置しようとする気運が醸成されたのである。

それでは、商業会議所を設置する「実利」については、どのように考えられていたのであろうか。川越では、数十万石の繭を生産するが、「皆上信ノ為ニ奪ヒ去ラレ利ヲ他方ニ輸」している。その理由が「本地資金ノ欠乏」によるのか、「資金供給ノ途円満ナラザル」によるのか、あるいは「工男女ノ労働若クハ賃銀ノ関係ニ原因スルカ」はさておき、ともかくも製糸業は次第に衰退し、「僅カニ工場ヲ残スヲ見ルノミ」となった。川越地方と上信地方とは遠隔であ

るばかりでなく交通の便もよくないのであるが、それにもかかわらず生糸ばかりか製茶まで上信地方に利を奪われている。こうした状況を打破するには、「其起因ヲ講究シ其内部ニ伏在セル欠点ヲ補フノ外ナ」いが、このような重大問題を解決するにはとても同業組合のみでは対処できない。商業会議所の設立がどうしても必要であるというのであった。

1899年12月、川越町の商工業者の間で「商業会議所ヲ設立シテ商工業ノ進捗発達ヲ謀ラン」という機運が熟し、川越町長岡田秋葉は町内各区長に対し、1900年3月3日に「各区内重立タル商業者ヲ率ヒテ同役場（川越町役場……引用者）ニ参集」するよう通知を出した。当日、役場に参集した「当町重立タル商業者」は24名であったが、そのなかから山本平兵衛（呉服太物商、鍛冶町）、小山文蔵（煙草商、南町）、山崎覚太郎（茶商、志義町）、綾部惣兵衛（薬舗、志義町）、伊藤長三郎（肥料商、高沢町）、綾部利右衛門（油商・運送業、喜多町）、渡邊吉右衛門（呉服太物商、鍛冶町）の創立委員7名と法律顧問弁護士1名を選出した。

創立委員と法律顧問は、翌日の4日から7日まで役場で会合をもち、名称を川越商業会議所とすること、商業会議所の位置を川越町大字川越第25番地とすること、川越町を設立区域とすること、商業会議所会員の定数を30人とすることなどを協議決定し、表4のような18

表4 川越商業会議所設立発起人

氏名	住所(大字)	生年	役場参集者	創立委員		職業
伊藤長三郎	川越	1848		○	16円12銭	肥料・砂糖商
畑尾源七	川越	1848			5円13銭	酒類商
細田長兵衛	川越	1859			5円79銭	魚類・青物商
戸田與八	川越	1852			17円82銭	小間物商
渡邊政方	川越	1844	○		9円54銭5厘	水車業、川越米穀取引所理事
竹谷兼吉	川越	1845	○		19円5厘	川越商業銀行取締役、川越物産合資会社社長、川越貯金銀行取締役
高山仁兵衛	川越	1865	○			織物商・川越商業銀行専務取締役
高橋幸助	川越	1850			15円4銭5厘	織物商、川越商業銀行取締役、川越米穀取引所監査役
中井尚珍	川越	1843	○		8円90銭	川越米穀取引所理事長
山崎豊	川越	1832			67円33銭5厘	第八十五銀行頭取、川越貯蓄銀行頭取
山崎覚太郎	川越	1854		○	8円30銭	茶・紙商
山本平兵衛	川越	1867	○	○	58円12銭5厘	太物・織物商
小谷野喜平次	川越	1848	○		3円	穀商
小山文蔵	川越	1860		○	9円45銭	煙草商
綾部利右衛門	川越	1860		○	116円5銭5厘	灯油商、第八十五銀行副頭取
綾部惣兵衛	川越		○			
北野俊太郎	川越	1856			3円	金物商
鈴木徳次郎	松郷	1847	○		4円82銭	木材商

（出典）岡田秋葉「川越商業会議所発起人年齢所得税額調書」（『埼玉県行政文書』商工務部，1900年）。

名の発起人を定めた。

発起人の多くは川越町の商業者であるが、渡邊政方（川越米穀取引所）、竹谷兼吉（川越物産、川越商業銀行、川越貯金銀行）、高山仁兵衛（川越商業銀行）、高橋幸助（川越米穀取引所、川越商業銀行）、中井尚珍（川越米穀取引所）、山崎豊（第八十五銀行、川越貯蓄銀行）、綾部利右衛門（第八十五銀行）ら、取引所や銀行などの法人役員を兼ねる者が多くみられた。所得税額では、綾部利右衛門の116円5銭5厘、山本平兵衛の58円12銭5厘を別格とすれば多くは20円以下で、最低は北野俊太郎の3円であった。また、発起人の生年をみると、もっとも生まれの早いのが山崎豊の1832（天保3）年、もっとも遅いのが小山文蔵、綾部利右衛門の1860（万延元）年で、多くは幕末の1840～50年代生まれであった。川越商業会議所の発起人は、当時50～60歳くらいの川越町の中小商人であったといつてよいように思われる。

川越商業会議所の発起人は、3月8日、農商務大臣曾禰荒助に「商業会議所設立認可申請書」、埼玉県知事萩原汎愛に発起人および商業会議所会員の選挙権・被選挙権を有する商工業者の調書を提出した。川越商業会議所設置認可が申請されると、その可否に関する調査が開始され、3月11日に入間郡書記の水谷麻之助が川越町長の岡田に商業会議所の設立を必要とする理由書を提出するよう求めた。岡田は、3月14日に「商業会議所ノ設立ヲ必要トスル理由」を提出し、ほぼつぎのように述べた¹⁴⁾。

岡田によれば、「商業ノ発達ヲ企図シ其衰退ヲ防ガント欲スル」のは「個人ノ意思」ではあるが、同時に「地方及国家ノ賛助スヘキモノ」でもある。なぜならば、それは「個人ノ独力ヲ以テ成シ遂グベキモノ」ではないからである。1890年9月に商業会議所条例（法律第81号）が公布されると、2～3の府県を除く全国各府県が「何レモ一ケ所若クハ数ケ所ノ商業会議所ヲ設ケ」て、地方的産業の拡張、個人の福利増進をはかり、「国家ニ対スル地方ノ意志ヲ発表シ及全国各地ニ気脈ヲ通ジ以テ開明的商業者」になろうと努めているのはそのためである。

川越町は、商業者2,100名、工業者をあわせると2,625名にのぼるが、いまだ商業会議所がなく、商工業者は「徒ラニ此敏活ナル商戦場裡」に向かっている。これは、川越町にとって不利なことはいうまでもないが、「実ニ国家商工業ヲ保護奨励スル所以ノ意思ヲ貫徹セザルモノ」といわなければならない。いまや経済界には、「法律ノ適否」、「製品ノ改良」、「交通ノ便否」、「販路ノ捌否」、「金融ノ便否」、「資本家及労働者ノ関係」など「商工業者ノ大ニ研究スベキ」課題が数多く横たわっているが、川越町にはそうした諸問題を検討する商業会議所が存在していない。このままでは、川越町は「繭糸茶及米穀織物等生産地ノ中心」としての地位を維持することができないばかりか、「他日全国各地ト併立スルノ面目ヲ失スル」ことになる。川越町の商工業者はこうした事態を憂慮し、「爰ニ商業会議所ヲ設クルノ必要」を見出したのである¹⁵⁾。

14) 「商業会議所ノ設立ヲ必要トスル理由」（『川越商業会議所第一回報告』1900年10月、2～3頁）。

15) 前掲「川越商業会議所設立沿革」（『川越商業会議所第一回報告』1900年10月、6頁）。

入間郡役所は、3月18日に郡参事会を開催し、満場一致で川越商業会議所の設立を決め、政府に報告した。入間郡書記の水谷は、政府の指示で 地区内における主要取引物品の種目、既往三年間の集散にかかわる調書、地区内における銀行および会社の数と名称、資本金額、営業種目、地区内の商工業者の数と営業種目、地区内の商工業の状況に関する調書、および商業会議所の設立を必要とする理由の提出を求めた。

その後、数か月を経ても農商務省から何の返答もなかったもので、中井尚珍が同省に出向いてひたすら商業会議所の速やかな設置認可を稟請した。農商務省は、書記長の候補者は決まっているのか、予算はどのくらいか、商業会議所を設置するほどの理由がないと思われるがどうか、将来政党の機関となることはないか、商業会議所を設置する特段の理由がなければ願い下げてはどうか、と問いただしてきた。これに対して、発起人総代は、書記長の候補者は未定、経費予算は500円ほど、商業会議所の設立は必要、政党の機関となることはない、速やかに設立を認可してほしいと回答し、「商業会議所ノ設置ヲ希望スル概要」を三宅貞太郎農商務属に提出した。

しかし、その後9月になっても認可の指令がなかった。そこで発起人総代は9月20日以降数回の会合を重ね、10月6日に農商務省に稟請し、その後も中井尚珍が交渉に出向いた。すると、農商務省は1900年1月に「会議所経費ノ件」を問いただしてきた。農商務省は、川越商業会議所の財政基盤の脆弱性に疑問をもち、このような商業会議所が設立を要望するのは将来政党の機関となるためではないかと考えたのではないと思われる。

発起人は、「御示達ノ通り商業会議所ノ行動ヲシテ充分ナラシメンニハ事務員選任ニ付最注意ヲ要シ候ハ勿論充分ノ経費ヲ支出セサルヘカラサル義ニ候得共設立ノ当初ニ於テハ未タ其基礎鞏固ナラサルヲ以テ初メヨリ多額ノ経費ヲ支出スルハ事情ニ於テ許サ、ル廉モ有之候」という「答申書」を、岡田町長を経て農商務省に提出した。それによれば、書記長の俸給は年俸600円、旅費・その他諸費300円、会議費200円という予算を示し、経費は選挙権を有する所得税納税者より徴収するとともに、「特志者ノ寄付金」をあてるとしていた。

1月20日に農商務大臣から出頭するよう要請があり、同月24日に中井尚珍が発起人の高橋幸助、小山文蔵、綾部利右衛門、伊藤長三郎、山崎寛太郎らとともに農商務省に出向き、商工局長の木内重四郎から「一同充分奮励スヘキ」との回答を得て、1900年2月13日付で川越商業会議所の設立が認可された。

川越商業会議所の選挙有権者を、被選挙権を有する者と有しない者に分け、職業別に分類すると表5のようである。水車業、鋳物業、乗合馬車業などにかかわる者、法人としての銀行や取引所、およびその役員なども若干みられるが、多くは繊維関係や穀物関係の商人であった。発起人も選挙有権者も圧倒的に商業者であったという点に川越商業会議所の特徴がみられる。

川越商業会議所が設立された1900年には、全国で56の商業会議所が存在した。その商業会議所を1年間の経費を基準に多い順から並べると表6のようになる。もっとも多いのは東京商業

表5 川越商業会議所選挙有権者職業別一覧（1900年）

被選挙権を有するもの		被選挙権を有しない者		被選挙権を有するもの		被選挙権を有しない者	
職 業	人 数	職 業	人 数	職 業	人 数	職 業	人 数
肥料商	3	肥料商	3	小間物商	2	小間物商	3
織物商	15	織物商	12	篩 商	1	塗物商	1
呉服太物商	5	呉服太物商	3	金物商	2	金物商	2
綿 商	1	綿 商	2	陶器商	2	陶器商	1
洋糸商	1	足袋商	1	材木商	4	質 商	2
糸 商	1	生糸商	1	機具商	1	水車業	1
洋物商	3	糸繭商	1	時計商	2	活版業	1
荒物商	3	生糸茶商	1	書籍商	1	煙草業	1
鉄物商	1	洋物商	3	薬 舗	2	写真業	1
炭 商	1	荒物商	1	質 商	3		
穀 商	12	紐 商	1	米穀委託販売	1		
酒類商	6	鉄物商	1	受負業	1		
麹味噌商	1	炭 商	1	水車業	1		
菓子商	2	穀 商	6	水車業・衡製作	1		
青物魚商	1	穀・度量衡商	1	鋳物業	2		
醤油商	3	味噌商	1	精米麦業	1		
油 商	2	菓子商	1	銀行役員	3		
茶 商	1	油 商	1	取引所役員	1		
粉名商	1	魚 商	2	代弁業	1		
煙草商	1	青物商	1	乗合馬車業	1		
紙 商	1	煙草商	1	銀行業	4		
下駄商	2	紙 商	2	米外三品取引所	1		
下駄荒物商	1	張物商	2		106		62

（出典）「選挙有権者氏名」（『川越商業会議所第一回報告』1900年10月）。

会議所の4万1,323円で、以下大阪（3万8,399円）、京都（1万7,555円）、神戸（1万106円）、横浜（9,097円）、名古屋（8,966円）と6大都市の商業会議所がつづき、川越商業会議所の経費はわずか472円で第42位であった。川越商業会議所は、埼玉県では唯一の商業会議所であったが、全国的にみるときわめて規模の小さな商業会議所であったといえる。

商業会議所法第9条第2項および第4項にもとづき、1905年の農商務省令第16号によって川越商業会議所の議員選挙有権者資格は営業税7円以上納入者、法人の場合は資本金5万円以上となった。同年における川越商業会議所の議員選挙有権者の構成を納税額別にみると、表7のようである。営業税納入額60円以上の商工業者は16名で全体の5.0パーセントにすぎないのに

表6 1900年の商業会議所一覧

	名 称	区 域	1 か年 経費	会員 定数	選挙人	被選 挙人		名 称	区 域	1 か年 経費	会員 定数	選挙人	被選 挙人
1	東 京	東京市	41,323	50	3,143	2,084	29	富 山	富山市	1,177	30	376	194
2	大 阪	大阪市	38,399	50	2,093	1,204	30	津	津 市	1,059	19	358	108
3	京 都	京都市	17,555	40	6,487	2,365	31	尾 道	尾道市	989	20	401	148
4	神 戸	神戸市	10,106	40	1,066	597	32	高 岡	高岡市	985	29	321	199
5	横 浜	横浜市	9,097	40	367	207	33	桑 名	桑名町	926	24	292	51
6	名古屋	名古屋市	8,966	34	3,634	1,283	34	知 多	半田町ほか19か町村	881	30	474	217
7	長 崎	長崎市	6,083	30	624	438	35	宇都宮	宇都宮市	869	29	370	211
8	函 館	函館区	5,725	35	1,445	206	36	伏 見	伏見町	829	25	218	99
9	博 多	博多市ほか3か町村	5,367	30	785	296	37	酒 田	酒田市	810	19	141	63
10	小 樽	小樽区の内36か村	4,807	25	609	280	38	水 戸	水戸市	758	29	465	109
11	岡 山	岡山市	3,648	30	417	3,648	39	山 形	山形市	596	25	498	241
12	金 沢	金沢市	3,349	28	1,018	496	40	高 崎	高崎市	562	30	562	193
13	広 島	広島市	3,120	29	1,378	581	41	岡 崎	岡崎町ほか4か町村	473	30	345	82
14	高 知	高知市ほか5か町村	3,059	36	514	206	42	川 越	川越町	472	30	262	102
15	赤間関	赤間関市	2,754	29	629	240	43	前 橋	前橋市	411	35	575	203
16	堺	堺市ほか3か村	2,654	30	396	234	44	八王子	八王寺町	367	30	187	109
17	四日市	四日市市ほか1か村	2,486	30	243	141	45	松 山	松山市	367	25	358	169
18	静 岡	静岡市	2,421	29	678	349	46	直江津	直江津町	359	29	186	58
19	熊 本	熊本市	2,335	39	778	248	47	太 田	太田町	350	20	143	79
20	阿 波	徳島市ほか46か村	2,250	45	1,107	685	48	湊	湊 町	321	25	194	72
21	福 井	福井市	1,770	30	493	336	49	大 垣	大垣町	312	28	194	79
22	新 潟	新潟市	1,736	30	500	263	50	豊 橋	豊橋町ほか6か町村	307	30	432	160
23	仙 台	仙台市	1,724	28	472	203	51	上 田	上田町	284	30	347	284
24	久留米	久留米市	1,572	23	306	131	52	栃 木	栃木町	257	30	281	87
25	和歌山	和歌山市	1,388	27	520	224	53	大 津	大津市	237	25	371	116
26	松 江	松江市ほか2か町村	1,367	30	293	140	54	浜 松	浜松町ほか5か町村	210	35	529	151
27	佐 賀	佐賀市	1,336	30	122	133	55	長 野	長野市		30	429	215
28	青 森	青森市	1,236	30	384	114	56	石 岡	石岡町			323	205

(出典) 内閣府統計局編『日本帝国統計年鑑』第20回, 1901年。

表7 川越商業会議所議員選挙権に関する営業税納入額、経費徴収額および人員区分表(1906年)

区 分		60円以上	50円以上	40円以上	30円以上	20円以上	15円以上	10円以上	7 円以上	計
営業税 納入額	実数 (円)	4,277	168	497	371	858	850	889	1,004	8,911
	割合 (%)	48.0%	1.9%	5.6%	4.2%	9.6%	9.5%	10.0%	11.3%	100%
経費徴 収額	実数 (円)	697	18	55	41	94	94	98	100	1,197
	割合 (%)	58.2%	1.5%	4.6%	3.4%	7.9%	7.9%	8.2%	8.4%	100%
人 員	実数 (人)	16	3	11	10	35	49	73	120	317
	割合 (%)	5.0%	0.9%	3.5%	3.2%	11.0%	15.5%	23.0%	37.9%	100%

(出典) 川越商業会議所「商業会議所議員選挙権ニ関スル納税額等調査ノ件」(『川越商業会議所第十三回報告』1907年9月, 11頁)。

対して、営業税納入額15円以下の中小商工業者が193名で全体の60.8パーセントを占めている¹⁶⁾。また、60円以上納入者16名の平均納税額は267円、15円以下納入者のそれは9.8円であった。一方、経費徴収額では議員選挙有権者の5.0パーセントを占めるにすぎない60円以上営業税納入者が、全体の58.2パーセントの経費（697円）を負担している。それに対して、人数では全体の60.8パーセントを占める営業税納入額15円以下の中小商工業者は経費徴収額では全体の16.5パーセント（198円）を占めているにすぎない。川越商業会議所では、営業税納入額が10円にも達しない中小商工業者が圧倒的に多数を占めているが、経費を多く負担していたのは比較的上層の商工業者であった。

ところで設立当初の川越商業会議所には、理財部、商業部、工業部、運輸部がおかれた。各部会が取り扱う統計材料調査の件は以下のように定められていた。

理財部： 租税収納に関する事項、 銀行および金融に関する事項、 郵便為替および郵便貯金に関する事項

商業部： 物価および商況に関する事項、 貨物の集散に関する事項、 会社および取引所に関する事項

工業部： 工場および工産物に関する事項、 職工および賃金に関する事項

運輸部： 汽車乗客および貨物に関する事項、 馬車乗客に関する事項、 船舶貨物に関する事項、 通運会社取扱貨物に関する事項、 旅客出入に関する事項、 各種運賃に関する事項、 郵便および電信に関する事項

各部会の活動について詳細に触れる余裕はないが、その成果は『川越商業会議所報告』や『川越商業会議所月報』など逐次刊行物の統計資料に反映されている。

川越商業会議所の活動は、 政府・県当局、その他への建議・陳情・諮問・答申、 農商務省や地方当局への諸報告、 各部門の商況調査、 全国商業会議所連合会や関東商業会議所連合会への参加、 会員および当地方商工業者の紛争の仲裁・調停、あるいは商取引仲介、などであった。このうち、 の活動についてみると、1901年から03年にかけて「県立商工業学校設立二関スル建議書」（埼玉県知事山田春三宛）、「吾孫子川越間鉄道速成二関スル意見書」（成田鉄道・日本鉄道社長宛）、「織物市場設置二関スル答申書」（川越町長岡田秋葉宛）、「勅令第百五十八号（取引所法中改正）ノ規定二付建議」（総理大臣・農商務大臣宛）、「工場法制定二関スル答申書」（農商務大臣宛）、「電話開設ノ儀二付建議」（逓信大臣・東京通信監理局長宛）、「煙草製造官業ノ儀二付意見開申書」（大蔵大臣宛）、「埼玉県工業学校設置二関スル建議」（県

16) 木村晴壽は『国税庁統計年報告』を用いて、1909年における営業税の一営業者あたりの平均は43円であったとしている（木村晴壽「地方商工会議所の歴史的 성격 戦前の松本商業（工）会議所」『松商短大論叢』第45号、1997年3月）。川越商業会議所会員の零細性は明らかである。

会議長吉田茂助宛) などがある。また、1918 (大正7) 年2月28日に発刊された『川越商業会議所月報』第1号は、川越商業会議所の「地方商工業ノ為メニ貢献セシモノナキニアラズ」とし、その事例として「染色学校ノ設立ノ如キ産米ノ改良ノ如キ率先其必要ヲ唱道シ遂ニ之カ実施ヲ見ルニ至リタルノミナラズ特設電話ノ架設、営業税課税標準ノ取纏、店舗装飾ノ改良、副業ノ奨励等ニ就テハ従来会議所直接ニ之カ施設斡旋ノ任ニ当リ又現ニ之ニ当リツヽアリ」と述べている¹⁷⁾。

3. 『川越商業会議所報告』から『川越商業会議所月報』へ

日露戦争の戦費調達のための非常特別税、とりわけ営業税と織物消費税は、川越町の商工業者にとって大きな負担となった。そのため日露戦争後、川越商業会議所は「営業税賦課ノ儀ニ付建議」(東京税務管理局局長宛)、「戦時増税ノ儀ニ付請願」(貴・衆両院議長宛)、「織物消費税ノ儀ニ付請願」(貴・衆両院議長宛) などによる請願・建議を積極的に行なった。たとえば川越商業会議所は、「営業税賦課ノ儀ニ付建議」において、つぎのように論陣を張った¹⁸⁾。

今や軍国多事ノ際ニ当リ、政府八国庫債券一億円ヲ発行セラレ、我川越町民モ各自奮テ之ニ応募セントシ、本会議所ニ於テモ亦実ニ其応募勧誘中ニ在リ。然ルニ一方、営業税徴収ニ対スル川越税務署ノ措置ハ頗ル急激ニ失シ、為メニ甚シク町民ノ感情ヲ害シ、延テ国庫債券ニ対スル人気ヲ損ゼントスルノ状アルハ本会議所ノ甚ダ遺憾トスル所ナリ。

日露戦争遂行のための非常特別税に対する批判は、川越商業会議所のみでなく、全国各地の商業会議所で展開され、商業会議所の存立にかかわる事態を招いた。政府は、1909年に商業会議所法第33条を改正し、商業会議所から経費の強制徴収権を奪い、強制加入の仕組みをなくそうとした¹⁹⁾。京都帝国大学教授戸田海市は、これを「世ニ謂フ所ノ商業会議所撲滅法」であるとし、「法律改正以来多クノ商業会議所ハ経費滞納ノ次第二増加スルガ為メ其存立ヲ危フセラルヽニ至」ったと指摘している²⁰⁾。しかし戸田は、商業会議所は自治的な団体であるので、「商工業ノ状況及統計ノ調査、同業組合ノ誘掖、及官公設ノ営造物ノ管理」、さらには「我商工

17) 「発刊ノ辞」(『川越商業会議所月報』第1号、1918年2月28日、1頁)。

18) 川越商業会議所会頭綾部利右衛門「営業税賦課ノ儀ニ付建議」1904年2月22日(『川越商業会議所第八回報告』1907年4月、21頁)。

19) 前掲「戦前日本の商業会議所立法 商業会議所報の制定・改正・再改正」19頁。

20) 戸田海市「商業会議所の存立」(『経済学商業学国民経済雑誌』第12巻第1号、1912年1月、1～2頁)。戸田は、商業会議所法第33条の改正について、「抑此法律改正ノ主タル動機ハ、当時ノ政友会内閣ノ積極策ヲ取レルニ反対シ、全国商業会議所若クハ之ト密接ノ関係ヲ有スル人士ガ中心トナリテ三税廃減運動ヲ起シタルガ為メ、政友会ノ怨ヲ買ヒタルニアルハ隠レモナキ事実」と述べている。

表 8 川越商業会議所有権者数の推移

年	議 員	会員数			経 費
	議員数	選挙人	被選挙人	合 計	
1900	30	262	102	364	472
1901	30	129	138	267	1,241
1902	30	55	226	281	1,275
1903	30	55	225	280	1,266
1904	30	85	223	308	1,283
1905	30	87	235	322	1,188
1906	30	55	239	294	1,222
1907	29	294	239	533	1,244
1908	29	55	294	349	1,250
1909	29	55	294	349	1,250
1910	29	46	253	299	1,718
1911	30	50	236	286	1,742
1912	29	27	226	253	1,744
1913	30	49	221	270	2,143
1914	30	46	225	271	1,869
1915	29	58	216	274	1,877
1916	28	43	176	219	2,080
1917	30	32	192	224	2,262

年	議 員	会員数			経 費
	議員数	選挙人	被選挙人	合 計	
1918	30	210	46	256	2,506
1919	28	75	240	315	3,000
1920	27	253	153	406	3,450
1921	30	92	348	440	3,710
1922	26	150	369	519	4,204
1923	29	65	324	389	7,893
1924	28	76	331	407	5,967
1925	29	91	330	421	6,744
1926	27	71	304	375	10,000
1927	26	134	317	451	7,000
1928	25	61	558	619	9,000
1929	30	77	530	607	13,000
1930	30	69	485	554	15,000
1931	30	56	399	455	11,000
1932	30	40	309	349	7,000
1933	30	38	339	377	8,000
1934	30	34	344	378	8,000
1935	30	45	369	414	8,000

(出典) 内閣統計局編『日本帝国統計年鑑』各年。1909年については、『川越商業会議所第十六回報告』(1910年12月)所収の「川越商業会議所統計材料」(1909年度分)によっている。

業界ノ積弊タル不正競争ノ取締」に力を注ぐべきで、ただ存続するためにのみ「商工業者ヲシテ強制的ニ其経費ヲ負担セシメザル可カラズ」と述べた²¹⁾。商業会議所は、その活動が地域の商工業者にとって有用であれば、経費の強制的徴収権がなくても十分に存続できるというのである。

とはいえ、その後商業会議所は停滞的な様相を呈する。川越商業会議所の設立以来における議員数、会員数、年間経費の推移をみると表8のようになる。議員定数は設立以来30名で変わっていないが、会員数はほぼ1910年代を通して300人を割り込んでいる。また、表9は1900年、1909年、1920年における川越町、熊谷町、大宮町の戸数と人口の推移を示したものである。川越町は実数では戸数、人口とも熊谷町、大宮町を上まわっているが、増加率でみると戸数、人口とも熊谷町や大宮町よりも著しく停滞的である。熊谷町は戸数・人口ともほぼ1.5倍に増加

21) 同前、21頁。

表9 川越町における戸数・人口の推移

年	川越町				熊谷町				大宮町			
	戸数		人口		戸数		人口		戸数		人口	
	実数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数
1900	3,531	100	25,305	100	2,718	100	13,567	100	1,497	100	6,307	100
1909	4,123	117	26,030	103	3,241	119	17,636	130	2,870	192	14,058	223
1920	4,917	139	25,456	101	4,079	150	21,482	158	3,562	238	19,047	302

(出典) 『埼玉県統計書』各年。

し、大宮町は戸数が約2.3倍、人口が約3.0倍の増加を示しているのに対して、川越町では戸数は約1.3倍、人口にいたってはほとんど増加していない²²⁾。

こうしたなかで川越商業会議所は、第一次世界大戦期の1918年2月から『川越商業会議所月報』を発行するようになる。これまでの『川越商業会議所報告』は、年1回の刊行が原則であったが、『川越商業会議所月報』は毎月発行となった。『月報』を刊行する所以は次のようであった。

惟フニ商業会議所ハ議員ニ依リテ組織セラレ議員ハ法律ヲ以テ選挙権ヲ與ヘラレタル商工業者ニ依テ選出セラル故ニ商工業者ニ於テ会議所利用ノ意ナク否ナ会議所利用ノ道ヲ知ラザルトキハ到底其事業ノ発展ヲ期スベカラザルハ自明ノ理ナリ農商務書記官成瀬氏が前年関東商業会議所連合会ニ臨ミ会議所ノ自発的発憤ヲ促シタルハ畢竟此意味ニ外ナラス

翻テ思フ商業会議所ノ必要ハ都会ト地方トニ依テ異ナル所ナキモ其所在地ノ利害ヨリスレバ地方ノ都会ニ比シテ遙カニ必要ナル場合多シ農商務省当局ハ曾テ全国商業会議所会頭会議ニ於テ商業会議所ヲ大中小ノ三種ニ分チ而シテ小会議所会頭ニ向テ曰ク大都会ニ於テハタヒ商業会議所ノ設立ナキモ他ニ相当ノ機関アルヲ以テ商工業者ハ之ヲ利用スルヲ得ベシト然レドモ地方ニ於テハ商業会議所ヲ除テハ他ニ適當ナル機関ナキ場合多シ是レ本省ニ於テモ小会議所存立ノ必要ヲ認め特ニ諸君ノ努力ヲ希望スル所以ナリト乃チ我川越商業会議所ノ如キモ亦小会議所ノ一トシテ今後益々其必要ヲ見ルベキハ蓋シ疑ヲ容レス

然レトモ今後商業会議所事業ノ発展ヲ期セント欲セバ何ヨリモ先ヅ地方商工業者ノ採テ以テ参考ニ資スベキ材料ヲ蒐集シ併セテ地方商工業ノ実状ヲ外部ニ周知セシムルノ工夫ヲ為サルベカラズ是レ本会議所ガ従来ノ報告ニ代ヘテ今回月報発刊ノ議ヲ決シタル所以ナリ

東京や大阪などの大都市では、商業会議所以外の商工団体も数多くみられ、1917年には東京

22) なお、1920年の第1回国勢調査の結果によれば、商業会議所所在地62都市の平均人口は17万2,838人であった（前掲「地方商業会議所の歴史的 성격」39頁）。川越町の人口は、これを大きく下回っている。

で三井や三菱など財閥のリーダーシップのもとに日本工業倶楽部が結成され、商業会議所は中小工商業者の利害を代弁する経済団体となった。しかし、地方都市では商業会議所が唯一の商工団体であり、地域の商工団体として重要な役割を果たしていた。川越商業会議所は、地方都市の小規模な商業会議所として存続していくためには、地域の工商業者にとって有用な情報を提供しなければならないと考え、従来年報であった『報告』に代えて『月報』を刊行するにいたったのである。

また川越商業会議所は、1905年10月、水戸、宇都宮、前橋、高崎、栃木の商業会議所とともに、関東四県商業会議所連合会を組織した。同連合会は、1904年に東京で開催された第13回全国商業会議所連合会において、上記の関東4県の商業会議所が「会合協議セシコト」が生じたことに端を発し（ただし水戸商業会議所は欠席で、この会合には加わっていない）、宇都宮商業会議所の提唱によって結成された。宇都宮商工会議所が1929年に刊行した『関東商工会議所連合会史』によれば、「当時中央ノ連合会ニ対スル関係ト多難ナリシ財界ニ処スルニハ利害ヲ共通スル附近商業会議所ノ結合ヲ必要トシ」、1905年10月に第14回全国商業会議所連合会が開催されたさいに日本橋区亀島町の偕楽園で創立総会が開かれた²³⁾。

当時、関東地方には、水戸、宇都宮、栃木、前橋、高崎、川越、東京、八王子、横浜に商業会議所が開設されていたが、東京と横浜をのぞくといずれもきわめて零細な商業会議所であった。4県とは茨城、栃木、群馬、埼玉の諸県で、「商業会議所ノ前途ハ益々多事多望ノ時運殊ニ戦時及戦後ノ経営其他種々ノ諸問題続出スヘキニ付近県商業会議所ハ可成一致ノ歩調ヲ取り候方利益ナルベシ」というのが、関東四県商業会議所連合会を組織する理由であった²⁴⁾。

第1回関東四県商業会議所連合会は、1906年4月25日、26日の両日にわたって宇都宮商業会議所で開催された。川越商業会議所からは、会頭の綾部利右衛門と常議員の喜多欽一が出席し、「地方金融疎通ニ関スル件」「営業税調査委員設置ノ件」「売薬規則中改正ノ件」「電話事業拡張ニ関スル件」「各府県ニ甲種商業学校ヲ必ス設置セシムルノ件」「各府県師範学校教科目中ニ商業科手工科農業科ヲ必ス加設セシメ随意科トシテ其一若クハ数科目ヲ選択学習セシムルノ件」「商工業刷新ノ件」などを決議した²⁵⁾。

一方、川越町では1898年に設立された川越実業組合という商工団体が1921年に商工会と名称を変えて存続することになった。商工会は、商業会議所を設置できない町村に設置された業種

23) 宇都宮商工会議所理事荒川清次郎編『関東商工会議所連合会史』1929年、1頁。

24) 宇都宮商業会議所「関東四県商業会議所連合会組織ニ関スル通牒」1905年7月13日（『川越商業会議所第十一回報告』1906年8月、12頁）。なお、「関東四県商業会議所連合会規則」第9条によれば、「本会ニ於テ可決セル事項ハ連合各会議所ノ決議ヲ經テ決行スルモノトス」と、連合会の決議を執行するかどうかは各商業会議所の決定に委ねられていたが、同時に「但至急枢要ノ事項ハ即時出席会議所連名ヲ以テ建議又ハ請願等臨時応急ノ手續キヲ為スコトアルベシ」とされていた（同前、13頁）。

25) 「第一回関東四県商業会議所連合会議事要録」（『川越商業会議所第十二回報告』1907年6月、14～17頁）。

横断的な商工団体であるが、川越町には商業会議所が設置されているにもかかわらず商工会も設置された。すなわち、川越町では商業会議所と商工会が併存することになったのである。

川越実業組合は、商工業者を業種別に10部に分け、総行司10名、各部に副行司1名、行司若干名をおいていたが、日露戦争後の1909年12月に改組して12部制とし、副行司を廃して総行司23名をおいた。同組合のもっとも重要な業務は営業税課税標準届の提出であったが、各部の総行司が取りまとめることになっていた²⁶⁾。

第一次世界大戦後、川越実業組合は「時勢の進運に鑑み県下商工業の発展を謀らんが為め」、熊谷商工会、忍町商工会、幸手商工会、大宮商工会、所沢商工会とともに埼玉県商工団体連合会を組織した。同連合会は、「各商工団体ノ連絡ヲ密接ニシ共同ノ利益ヲ増進スル」（「埼玉県商工団体連合会規則」第2条）ことを目的とし、事務所を川越商業会議所内に置き²⁷⁾、第1回連合会の大会を3月1日に川越商業会議所で開催した²⁸⁾。1920年4月2日に熊谷商工会の主催で開催された第2回埼玉県商工団体連合会には、川越商業会議所から野々山副会頭が出席した²⁹⁾。

その後1920年に県令をもって商工会規則が公布されると、川越実業組合は同年5月に川越商工会と改称された。川越商工会は、正副会長各1名、監事7名のもとで会務を処理することになり、川越町の商工業者を25部に分けた。その後、1922年12月には市制が施行され、仙波を一区域として26部に改めた。そして、各部から商議員1～2名、各業一種類に代議員1～3名を選んだ。

商工会の業務は、およそ以下の通りであった³⁰⁾。

1. 商工業の弊害を矯正すること。
2. 商工業に関する各種の調査・建議・答申をすること。
3. 商工業に関する発表をすること。
4. 商品の産地価格を証明し、またはその紹介をすること。
5. 商工業に関する講習、講話会、もしくは品評会、共進会を開催すること。
6. 功労者店員、職工、その他使用人を表彰または奨励すること。
7. 紛議を調停すること。
8. その他、商工業の発達に必要な事項。

26) 1896年に国税営業税法が公布されてから、営業税の廃止を求める商工業者の活動が活発化し、課税をめぐる税務署と商工業者の間にトラブルが頻発していた（前掲「地方商工会議所の歴史的性格」69頁）。その意味では、川越実業組合が担っていた営業税課税標準届の提出業務はきわめて重要であった。同業務は川越商工会に引き継がれた。

27) 「内外要報」（『川越商業会議所月報』第13号，1919年2月28日，1頁）。

28) 「内外要報」（『川越商業会議所月報』第14号，1919年3月28日，1頁）。

29) 「内外要報 埼玉県商工団体連合会」（『川越商業会議所月報』第26号，1頁）。

30) 「商工会規則」（『埼玉県行政文書』商工務部，1920年）。

このように、川越商工会の活動も基本的には川越商業会議所のそれと変わらなかった。川越商工会の会員資格には営業税納税額などの規程はなかったので、商工会設置の目的は商業会議所の会員になれなかった零細な商工業者をも動員して商業会議所と同一の行動をとることにある³¹⁾。

川越商業会議所は、地域商工団体としての存在意義を明確にするため、「横」（関東商工会議所連合会）と「縦」（川越商工会）への連携を深めていったのである。

おわりに

以上、川越商業会議所の設立から第一次世界大戦後の1920年代にいたるまでの、同会議所の概要を紹介してきた。川越商業会議所は、1928年3月10日に川越商工会議所と名称を変更した。最後に、1920年代後半から戦後の高度経済成長期にいたるまでの川越商工会議所の動向について簡単に紹介し、本稿を閉じることにしたい。

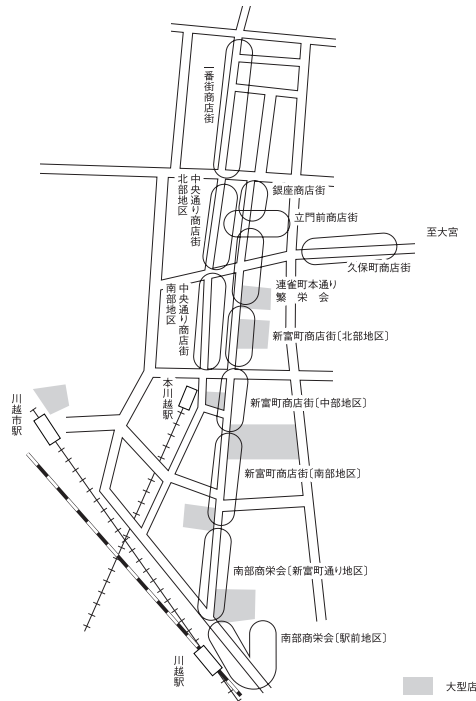
中小商工業者は、昭和恐慌期になると産業組合に反対する運動（反産運動）を展開した。埼玉県では、川越商工会議所と埼玉県商工連合会が共同して、1933年11月22日に全日本商権擁護連名埼玉支部を結成した。そして、当日埼玉会館大ホールに埼玉県下約600の各団体代表者が集まって「商権擁護二関スル宣言」を採択し、埼玉県知事および埼玉県会議長に提出した。しかし、川越商工会議所は、戦時下の1943年9月30日、商工会議所法の廃止にともなって解散し、川越には埼玉県商工経済会の支部が置かれた。

第二次世界大戦後の経済民主化のなかで、川越市³²⁾でも民主的商工会議所を結成し、速に商工経済の自主的体制を整備しようとする動きが生じ、1946年11月9日、川越会館で川越商工会議所の創立総会が開催された。そして、同年12月3日に設立申請書を商工大臣に提出し、27日に社団法人川越商工会議所の設立が認可された。会頭には、前川越商工会議所会頭の渡邊吉右衛門が就任した。

その後、1950年に商工会議所法が公布され、法的根拠を得ることはできたが、川越商工会議所の組織は依然として民法上の社団法人で、任意組織のままであった。そのため商工会議所法の改正が求められ、1953年8月に新商工会議所法が公布された。新商工会議所法では、商工会議所の職域が広げられ、同会議所の地域総合経済団体としての社会的地位が強固となった。商工会議所の組織は民法上の特殊法人となり、財政基盤が強化され、議員総会が最高意思決定機

31) 前掲『埼玉鉄道物語 鉄道・地域・経済』268～277頁。

32) 川越町は、1922年11月に隣接する仙波村を合併して市制を施行した。このとき、川越市の人口は3万1,000人であった（前掲『川越市史』第4巻、近代編、173頁）。



(出典) 川越市総務部市史編纂室編『川越市史』第5巻，現代編，1981年，226頁。

図 高度成長期における川越の商店街と大型店

関とされた。川越商工会議所は同法にもとづいて1954年3月4日に川越会館で開催された会員総会で組織変更にもなう定款の変更などを決議し，3月10日に新商工会議所として発足し，伊藤長三郎が会頭に就任した。

川越商工会議所は，交通機関や電話事情の改善など川越市域の経済振興策を要望した。また，川越市には国鉄川越線（現・JR川越線），西武鉄道国分寺線，東武鉄道東上線の各駅があるが，市の顔となるべき「中央駅」がなかった。川越商工会議所は，三線合同運動を展開し川越中央駅を開設しようとしたが，住民の反対にあって実現にはいたらなかった。そして，1955年4月には川口，浦和，大宮の県南3市や熊谷市などとの経済格差を埋めるためにも周辺9か村の合併が必要であるという意見書を提出した。川越市は，同年4月に名細村，山田村，芳野村，古谷村，南古谷村，高階村，福原村，大東村，霞ヶ関村の9村と合併し，世帯数1万9,829，人口10万4,612人，面積1万910km²となり，東京の衛星都市として工業化，都市化の波にさらされることになった。

1962年12月には首都圏整備法にもとづく市街地開発区域に指定され，川越市の大東地区から狭山市にかけての約75万坪が工業団地（川越・狭山工業団地）および住宅団地として開発された。川越商工会議所は，伝統産業からの脱皮をはかるため，川越・狭山工業団地の造成を推進

した。

こうして川越市の人口は急増し、購買力も著しい増加を示した。そうしたなかで、東京をはじめ川越市域以外の地域から大規模小売店やスーパーマーケットが進出した。前頁の図は1960年代における川越市域の商店街と大型店の分布を示したものであるが、戦後、川越市の中心商店街は旧来の札の辻周辺の一番街商店街から中央通り商店街、銀座商店街へと移り、高度経済成長期には本川越駅と川越駅にはさまれた新富町商店街に移動した。長崎屋、丸五百貨店、丸井信販、さかえ屋などの大型店が進出し、1964年9月には丸広百貨店が一番街商店街から新富町商店街に移転した³³⁾。大規模小売店は、購買力をもった人の流れを新富町界隈に集中させ、周辺の中小小売店の顧客をも増大させた³⁴⁾。

川越商工会議所は、オイルショック後の1973年4月には特定退職金共済制度事業、74年4月には小規模経営改善普及事業を開始し、同年6月には大規模小売店舗法の施行に対応し商業活動調整協議会を再編成した。また、この間、会員数も増加し、1967年12月の会員数は2,011名であったが、75年には3,148名となった。

最後に文末ではあるが、このような形で小特集を組むことを許可してくれた立教大学経済学研究会幹事会に心からの謝意を表する。また、川越商工会議所資料の閲覧にあたっては、川越市立博物館に多大な便宜をはかっていただいた。同博物館のご好意がなかったならば、本研究がこのような形で公表されることはなかった。同博物館にも深甚なる感謝の意を表したい。

33) 高度成長期における川越市の中心商店街については、川越市総務部市史編纂室編『川越市史』第5巻、現代編，1981年，225～243頁，に詳しい。

34) 本誌所載の松本和明、藤井英明両氏の論文は、こうした中での川越商工会議所の活動を検討したものである。